

「2020 年 3 月短観（茨城県）」の解説

【業況判断 D.I.】

- ・ 業況判断 D.I.（全産業）は、製造業の悪化を主因に、全体でも前回に比べ悪化し、2013 年 3 月調査以来の水準となりました。
- ・ 先行き本年 6 月までの予測では、製造業、非製造業ともに悪化し、全体でも 2011 年 6 月調査以来の水準への悪化が見込まれています。

【事業計画】

- ・ 2019 年度の事業計画（全産業）をみると、業績は、前年度対比「減収・増益」となる見込みです。設備投資は、前年度を下回る見込みとなっています。
- ・ 2020 年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「減収・減益」となる計画です。設備投資は、前年度を上回る計画となっています。

I. 判断 D.I.

1. 業況判断

➤ 企業の業況判断 D.I.は、非製造業（前回△10→今回△8）が 2 期振りに改善した一方、製造業（同△1→同△7）が 6 期連続して悪化したことから、全産業（同△6→同△7）でも 4 期連続悪化し、2013 年 3 月調査以来の水準となった。

—— 全国の動き（全国短観）をみると、製造業（前回△4→今回△12）、非製造業（同11→同1）ともに悪化したことから、全産業（同4→同△4）でも悪化した。

☆ 県内の業種ごとの主な動きをみると、製造業では、鉄鋼が海外経済の減速等から、非鉄金属、電気機械がオリンピック関連など大型案件の一巡等から、はん用・生産用・業務用機械が新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーン障害などから、業況が悪化した。

☆ 非製造業では、宿泊・飲食サービス、対個人サービスが同感染症の影響による需要急減から、業況が大幅に悪化した。一方、建設が公共投資の増加等から、卸売、小売が内食需要等の拡大や、原油価格下落による利幅改善などから、業況が改善した。

- 先行き 2020年6月までの予測では、製造業（今回△7→先行き△12）、非製造業（同△8→同△20）ともに悪化し、全産業でも悪化（同△7→同△16）が見込まれています。これは、2011年6月調査以来の水準となります。

2. 需給・在庫・価格判断

- 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、非製造業が「供給超過」幅を拡大した一方、製造業が「供給超過」幅を縮小したことから、全産業でも「供給超過」幅が縮小した（前回△17→今回△16）。先行きについては、「供給超過」幅の拡大を予測（今回△16→先行き△25）。
- 海外での製商品需給判断（製造業）は、「供給超過」幅が縮小した（前回△14→今回△11）。先行きについては、「供給超過」幅の拡大を予測（今回△11→先行き△22）。
- 製商品在庫水準判断（全産業）は、「過大」超幅が拡大した（前回14→今回18）。
- 仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が縮小した（前回18→今回13）。
販売価格判断（全産業）は、「下落」超幅が拡大した（同△4→同△9）。先行きについては、仕入価格判断（全産業）が、「上昇」超幅の拡大を予測（今回13→先行き14）。販売価格判断（全産業）は、「下落」超幅の拡大を予測（同△9→同△11）。

3. 設備・雇用人員判断

- 生産・営業用設備判断（全産業）は、「過剰」超に転化した（前回△1→今回2）。先行きについては、「不足」超に転化する予測（今回2→先行き△4）。
- 雇用人員判断（全産業）は、「不足」超幅が縮小（前回△36→今回△31）。先行きについては、「不足」超幅の拡大を予測（今回△31→先行き△35）。

4. 企業金融関連判断

- 資金繰り判断（全産業）は「楽である」超幅が縮小した（前回11→今回7）。
金融機関の貸出態度判断（全産業）は「緩い」超幅が縮小した（同14→同13）。
この間、借入金利水準判断（全産業）は「低下」超を解消した（同△2→同0）。

Ⅱ. 事業計画

1. 売上高

- 2019 年度の売上高は、製造業（前年度比 $\Delta 6.1\%$ ）、非製造業（同 $\Delta 0.4\%$ ）ともに減収となり、全産業（同 $\Delta 3.5\%$ ）でも減収見込みとなっている（前回調査から $\Delta 0.3\%$ の下方修正）。
—— 製造業、非製造業、全産業ともに2年連続の減収の見込み。
- 2020 年度の売上高は、非製造業（前年度比 $+0.9\%$ ）が増収計画となる一方、製造業（同 $\Delta 0.9\%$ ）が減収計画となり、全産業（同 $\Delta 0.1\%$ ）でも3年連続の減収計画となっている。

2. 経常利益

- 2019 年度の経常利益は、非製造業（前年度比 $\Delta 6.5\%$ ）が2年振りの減益の一方、製造業（同 $+36.1\%$ ）は増益となり、全産業（同 $+3.1\%$ ）でも増益見込みとなっている（前回調査から $\Delta 2.8\%$ の下方修正）。
- 2020 年度の経常利益は、非製造業（前年度比 $+0.4\%$ ）が増益の一方、製造業（同 $\Delta 11.2\%$ ）は減益となり、全産業（同 $\Delta 3.0\%$ ）でも2年振りの減益計画となっている。

3. 設備投資額

- 2019 年度の設備投資額（ソフトウェアを含むく除く土地投資額）は、製造業（前年度比 $\Delta 14.8\%$ ）、非製造業（同 $\Delta 6.7\%$ ）ともに減少となり、全産業（同 $\Delta 12.4\%$ ）でも2年振りの減少見込みとなっている（前回調査から $\Delta 13.3\%$ の下方修正）。
- 2020 年度の設備投資額（ソフトウェアを含むく除く土地投資額）は、製造業（前年度比 $+35.3\%$ ）、非製造業（同 $+11.1\%$ ）ともに増加計画となり、全産業（同 $+27.8\%$ ）でも2年振りの増加計画となっている。

以 上

(参考)

茨城県と全国の業況判断D. I. (全規模)の推移

